

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	109 交通計画策定事業・交通計画推進事業	会計	01	一般会計
基本	51 市内交通機関の利便性を高める	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
目	3 総合的な交通体系の確立	目	06	企画費
細目		102	地域振興経費	
細々目		15	伊賀市交通計画推進事業	
基本計画該当	181	行革大綱の重点事項番号	7	
担当部課	コード 040100 名称 企画調整課	評価者氏名	増田 基生	連絡先 22 - 9621 (内線) 2551

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
伊賀市交通計画に基づく施策等 (※対象件数 )	伊賀市交通計画に基づく施策を推進して、効率的な交通体系を確立する。
根拠法令・要綱等 伊賀市交通計画	
開始年度 平成 17 年度	関連事業 地域公共交通会議
終了年度 平成 年度	
事業内容	再生計画の素案立案を検討と市が実施する施策を組み立てるため、交通計画協議会鉄道施策検討部会を開催した。 道路運送法の改正により、バスについては旧80条路線の運行管理などについて整備が必要となっている。鉄道については、伊賀鉄道の開業に対応した再生計画を策定した。また、施策を円滑に進めるため「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通総合連携計画への転換が必要となっており、当初3年後に見直しとしていた計画を22年度に見直す。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
交通計画実施スケジュールの実施件数	件	目標 5 実績 15	目標 5 実績 11	5	5
協議会及び施策検討部会開催回数	回	目標 — 実績 2	目標 4 実績 1	4	4

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
交通計画実施スケジュールの実施件数	交通計画の実行件数	件	目標 5 実績 15	目標 5 実績 11	5	5

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	18年度に策定した「伊賀市交通計画」を実行する上で、情勢の変化への対応と計画推進をフォローするために必要である。近代化補助採択に必要とされる要件を具備する上でも必要である。
有効性	4	法令の改正や補助制度を有効に活用し、「伊賀市交通計画」を実効あるものにすることができる。また、行政バス運行コストの削減につながる。
達成度	3	18年度に策定した「伊賀市交通計画」に基づいて運賃改定などの見直しを行った。また、19年10月には伊賀鉄道開業により地域の背骨となる路線を維持した。
効率性	3	補助金の導入や諸制度の活用によって「伊賀市交通計画」を効率よく推進することになる。交通計画見直しに際しては、スペックは大きくなるが一財を軽減するため地域公共交通総合連携計画策定費を得て法定協議会を組織して「地域公共交通総合連携計画」の策定を検討する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	17年度、18年度は、伊賀市交通計画策定事業。計画の補足及び伊賀線の活性化に求められる各種計画策定を国のプログラムの下に整備する。また、PDCAのサイクルによる検証を実施する。また、22年度以降は交通施策推進を図るに必要な補助を得るため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通総合連携計画への移行を検討する。

年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容							
	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額					
進捗状況	委託		(千円)			(千円)			(千円)			(千円)			(千円)			(千円)					
	工事																						
	事業費計(A)	Σ	1,231	事業費計(A)	Σ	2,732	事業費計(A)	Σ	762	事業費計(A)	Σ	5,830	事業費計(A)	Σ	1,580	事業費計(A)	Σ	1,580					
	事業投入人員	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	1.0	人	7,200		
フルコスト (A)+(B)			3,391				9,932				2,202				9,430				8,780				8,780

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,231	2,732	762	5,830	1,580	1,580
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,231	2,732	762	5,830	1,580	1,580
	計	1,231	2,732	762	5,830	1,580	1,580
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						